



平成30年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社CRI・ミドルウェア 上場取引所 東  
 コード番号 3698 URL <http://www.cri-mw.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 押見 正雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長 (氏名) 田中 克己 (TEL) 03-6418-7083  
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第2四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	703	15.1	124	189.3	127	176.9	88	189.9
29年9月期第2四半期	611	0.2	42	△66.7	45	△61.1	30	△59.3

(注) 包括利益 30年9月期第2四半期 82百万円(123.5%) 29年9月期第2四半期 36百万円(△48.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	18.80	16.00
29年9月期第2四半期	6.50	5.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第2四半期	3,652	2,015	54.9
29年9月期	3,463	1,928	55.5

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 2,005百万円 29年9月期 1,920百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年9月期	—	0.00	—	—	—
30年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500	19.1	300	152.5	300	150.0	210	162.3	44.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期2Q	4,940,018株	29年9月期	4,931,618株
② 期末自己株式数	30年9月期2Q	200,000株	29年9月期	200,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年9月期2Q	4,733,880株	29年9月期2Q	4,719,127株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関連)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調が継続している一方、米国の通商政策や中国をはじめとする新興国の景気減速により、引き続き不透明な状況で推移しております。

当社グループを取り巻く事業環境について、ゲーム分野においては、「Nintendo Switch」の普及が加速している中、「PS4」の販売も継続して伸びており、国内家庭用ゲーム市場の復調傾向がより鮮明になっております。また、スマートフォンゲームにおいては、国内市場での成長率がやや鈍化しているものの、中国市場の急拡大は継続しており、中国でヒットしたゲームの日本やアジア各国への市場展開も進んでおります。

これらの状況下、当社グループは、中長期的に事業拡大が見込める市場・分野への展開に注力して、人材の配置を見直し、研究開発や営業活動を行っております。

ゲーム分野では、当社製ミドルウェア「CRIWARE（シーアールアイウェア）」のスマートフォンゲーム向け新規契約増や既存顧客に対する包括的な個別プランの提案等によりライセンス収益が伸長しております。また、中国市場向けには、著名タイトルのCRIWARE活用事例の紹介等の情報発信を強化しており、認知度の向上を図っております。

組込み分野では、高出力なサウンド実現しながら部品コストを削減できるミドルウェア「D-Amp Driver（ダンブドライバー）」の提案強化を行っており、複合機や警報器など採用される製品分野を拓げる施策を進めております。

新規分野では、イスラエルのTerafence社への出資を通じて、動画圧縮ソリューション「CRI DietCoder（シーアールアイダイエットコーダー）」の監視カメラ・セキュリティシステムへの統合に取り組んでおります。また、Web動画ミドルウェア「LiveActPRO（ライブアクトプロ）」は、トヨタ自動車の中古車情報サイトに導入されるなど訴求効果の高い採用実績が増加しております。

このような結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は703,852千円(前年同期比15.1%増)、営業利益は124,238千円(前年同期比189.3%増)、経常利益は127,273千円(前年同期比176.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は88,998千円(前年同期比189.9%増)となりました。なお、当社グループはミドルウェア事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べて189,006千円増加し、3,652,532千円となりました。これは主に、「投資有価証券」の増加(前連結会計年度末に比べて212,068千円の増加)によるものであります。

#### ② 負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末に比べて102,446千円増加し、1,637,165千円となりました。これは主に、「その他の流動負債」の増加(前連結会計年度末に比べて73,406千円の増加)によるものであります。

#### ③ 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末に比べて86,560千円増加し、2,015,367千円となりました。これは主に、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上額88,998千円による「利益剰余金」の増加によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年9月期の連結業績予想は、平成29年11月9日に公表しました連結業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,524,593	2,359,021
売掛金	254,010	385,974
仕掛品	1,169	660
繰延税金資産	607	4,308
その他	45,027	25,868
貸倒引当金	△711	△1,080
流動資産合計	2,824,695	2,774,753
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,061	25,721
減価償却累計額	△10,390	△10,889
建物(純額)	15,670	14,831
工具、器具及び備品	31,221	33,779
減価償却累計額	△26,075	△27,861
工具、器具及び備品(純額)	5,146	5,918
有形固定資産合計	20,816	20,750
無形固定資産		
ソフトウェア	78,797	107,436
その他	291	291
無形固定資産合計	79,088	107,727
投資その他の資産		
投資有価証券	445,267	657,335
繰延税金資産	31,023	32,007
その他	65,193	62,517
貸倒引当金	△2,559	△2,559
投資その他の資産合計	538,924	749,300
固定資産合計	638,830	877,778
資産合計	3,463,525	3,652,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,117	25,753
その他	69,154	142,561
流動負債合計	71,272	168,314
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,329,900	1,329,900
退職給付に係る負債	85,614	87,488
役員退職慰労引当金	47,931	51,462
固定負債合計	1,463,446	1,468,850
負債合計	1,534,718	1,637,165
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	422,851	423,939
資本剰余金	412,851	413,939
利益剰余金	1,365,305	1,454,303
自己株式	△276,800	△276,800
株主資本合計	1,924,208	2,015,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△3,260
為替換算調整勘定	△3,586	△7,087
その他の包括利益累計額合計	△3,586	△10,347
新株予約権	8,186	10,332
純資産合計	1,928,807	2,015,367
負債純資産合計	3,463,525	3,652,532

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	611,388	703,852
売上原価	184,544	236,740
売上総利益	426,844	467,112
販売費及び一般管理費	※ 383,902	※ 342,874
営業利益	42,941	124,238
営業外収益		
受取利息	1,160	1,709
受取配当金	19	19
消耗品売却代	—	532
保険配当金	453	463
為替差益	603	—
その他	791	524
営業外収益合計	3,027	3,249
営業外費用		
為替差損	—	121
固定資産除却損	—	92
その他	—	0
営業外費用合計	—	213
経常利益	45,969	127,273
税金等調整前四半期純利益	45,969	127,273
法人税、住民税及び事業税	13,678	42,960
法人税等調整額	1,588	△4,685
法人税等合計	15,266	38,275
四半期純利益	30,703	88,998
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,703	88,998

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	30,703	88,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3,260
為替換算調整勘定	6,096	△3,501
その他の包括利益合計	6,096	△6,761
四半期包括利益	36,799	82,237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,799	82,237
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	45,969	127,273
減価償却費	9,907	18,219
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,637	369
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,803	1,873
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△702	3,530
売上債権の増減額(△は増加)	△18,388	△136,084
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,865	508
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,567	7,076
未払費用の増減額(△は減少)	3,074	9,639
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△6,300	24,485
その他	△18,944	15,787
小計	20,757	72,680
利息及び配当金の受取額	1,462	2,139
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△62,471	21,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	△40,251	95,897
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	—	△215,800
有形固定資産の取得による支出	△1,395	△2,557
無形固定資産の取得による支出	△28,148	△44,326
敷金及び保証金の差入による支出	△21,010	—
敷金及び保証金の返還による収入	6,412	—
その他	200	179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,941	△162,505
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,952	2,175
新株予約権の発行による収入	—	2,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,952	4,505
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,931	△3,469
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△74,309	△65,571
現金及び現金同等物の期首残高	1,418,539	2,424,593
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,344,230	※ 2,359,021

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
給与手当	97,102千円	75,824千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,159	4,874
退職給付費用	2,078	1,910
貸倒引当金繰入額	1,637	369
研究開発費	35,262	37,007

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関連)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金	1,444,230千円	2,359,021千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△100,000	—
現金及び現金同等物	1,344,230	2,359,021

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ミドルウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円50銭	18円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	30,703	88,998
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	30,703	88,998
普通株式の期中平均株式数(株)	4,719,127	4,733,880
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円75銭	16円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	615,249	822,094
(うち転換社債(株))	(232,732)	(582,732)
(うち新株予約権(株))	(382,517)	(239,362)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成30年5月10日開催の取締役会において、株式会社ウェブテクノロジー及び株式会社ウェブテクノロジー・コムを全株式を取得し完全子会社化することについて決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 目的及び理由

当社は、創業以来、ゲーム等のソフトウェア開発をスムーズかつ効率的に行うための音声・映像ミドルウェア「CRIWARE（シーアールアイウェア）」を開発し、提供しております。音声や映像品質を損なわないデータ圧縮や通常では難しい特殊演出を可能にする技術により、アプリケーションソフトにおけるさまざまな音声・映像表現を実現しております。近年は、ゲームで培った高度な技術をIoT等でデジタル化が進む分野に活かすべく、家電や監視カメラ、車載等に展開を進めております。

対象会社は、画像最適化ソフトウェアを開発し、同じくゲーム業界を対象に、大手ゲーム会社からインディーゲームまで幅広く提供しております。高画質な画像データは色情報を多く必要とするためデータサイズが大きくなり処理に負荷がかかるのが課題ですが、同社は、高度な減色技術により、画質のクオリティを変えずにデータサイズを小さくすることを実現しました。この画像最適化技術はデジタル放送でも採用されるなど定評があり、カーナビや家電、ウェブサイト向けにも展開しております。

両社は、対象市場を同じくしながら、重複しない技術を展開しており、今回の株式取得は、当社の製品構成の充実をはかり顧客満足度を高めると同時に、販売面における相乗効果と効率化に繋がるものと考えております。当社の音声・映像技術に、対象会社の画像最適化技術が加わることで、ほぼすべてのデジタルコンテンツ開発をカバーすることが可能になります。今後ますますデジタル化が進む中、互いの強みを活かし、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

2. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

- ① イ. 被取得企業の名称 株式会社ウェブテクノロジー  
ロ. 事業の内容 画像最適化ソフトウェア・ASP等の企画・開発・運用
- ② イ. 被取得企業の名称 株式会社ウェブテクノロジー・コム  
ロ. 事業の内容 ソフトウェアの販売・レンタル・導入支援

(2) 企業結合日

平成30年5月31日

(3) 企業結合の法的形式

株式取得

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が議決権の100%を取得し、完全子会社化することによるものであります。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

(1) 株式会社ウェブテクノロジー

取得の対価 現金 357百万円

(2) 株式会社ウェブテクノロジー・コム

取得の対価 現金 222百万円

なお、上記金額は、株式譲渡契約締結時の見込価額であり、実際の取得原価は増減する可能性があります。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(自己株式の処分)

当社は、平成30年5月10日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議いたしました。

1. 自己株式処分の概要

- (1) 払込期日 平成30年6月1日
- (2) 処分株式数 普通株式41,000株
- (3) 処分価額 1株につき2,396円
- (4) 処分価格の総額 98,236,000円
- (5) 処分方法 第三者割当の方法による処分
- (6) 処分予定先 小高 輝真
- (7) その他 本自己株式処分については、有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

割当先の小高輝真氏は、株式会社ウェブテクノロジー及び株式会社ウェブテクノロジー・コム代表取締役社長であり、当社株式の一定数を付与することにより当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、当社グループの中長期的な業績向上や株価上昇による企業価値の向上を図るため、本自己株式の処分を行うことにいたしました。